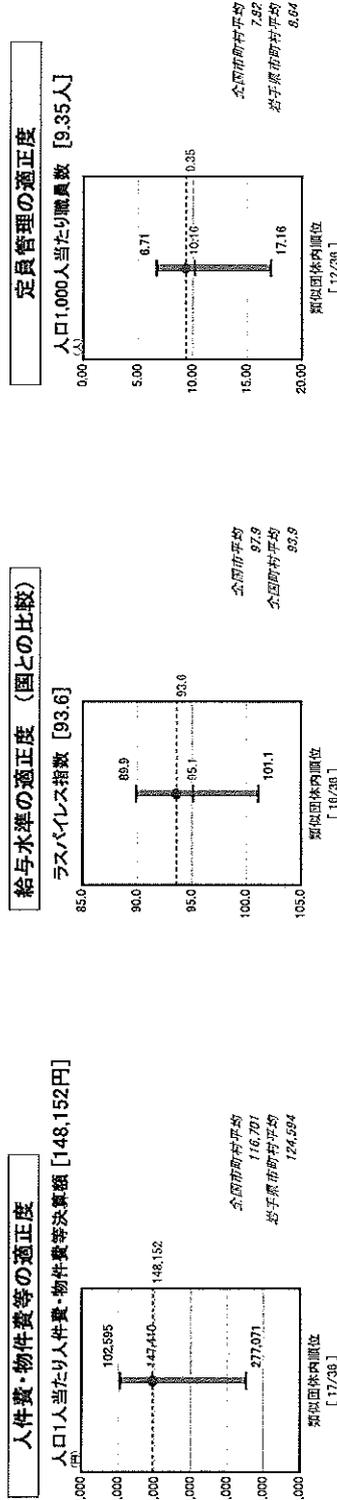
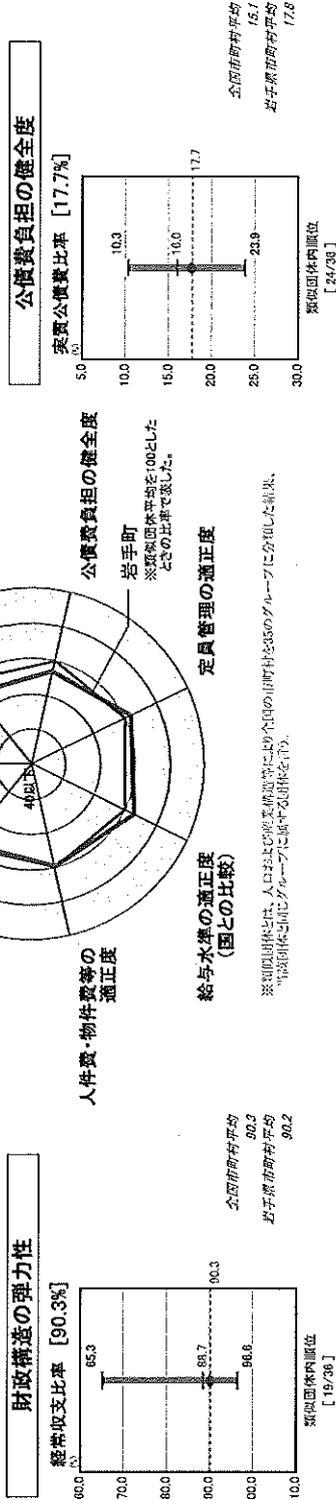
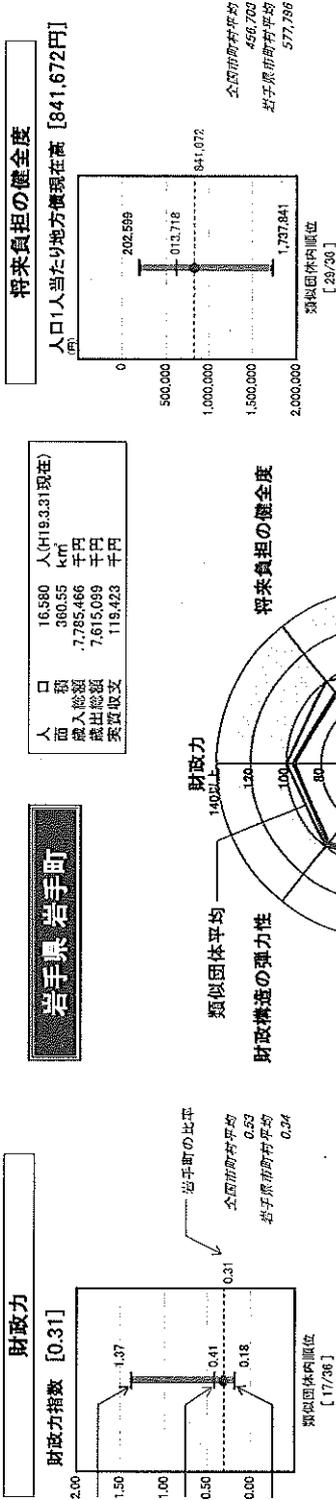


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及び人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

財政力指数：人口の減少や交付金平均を上回る高齢化率(17年国勢調査28.7%)により財政悪化が深刻、類似団体下回っている。組織の見直し(集約や併合、再編)、低所得者の民間委託等による支出の徹底的な見直し(平成17年度で2.2%の減)と岩手町アカウンタブル2004(行政経費削減プログラム)に依った施策の推進に努め、住民と行政との協働による自治体経営の確立に努めることにより財政の健全化を図る。

給与水準の適正度：公共事業を社会基盤整備から生活環境整備にシフトし、事業費全体の削減を図っているが、類似団体を上回っている。人件費については定員適正化計画に基づき(特別職5.7%、一般職0.9%)による人件費の削減等に努め、給与水準の適正化を図る。今後は類似団体との比較による分析、将来の行政需要等を勘案して、職員数を削減(35年度で7.6%の減)する。

公債費負担比率：大規模な公共事業による借入の増加がピークを迎えているため類似団体平均をやや下回るが、今後も地方債の発行ペースを抑制(平成16年度の発行ペースを基準として5年間で4割削減)し、プライマリーバランスの改善を図る。

人口1人当たり地方債現在高：東北新幹線いわて沼宮内線整備に伴う駅ビル建設(事業費10億円、うち国庫6億円)、道の駅(事業費1億円)の整備に伴う駅ビル建設(事業費4億円、うち国庫3億円)、産業遺産管理費(事業費3億円、うち国庫1億円)の大規模事業実施により、類似団体平均を上回っている。平成17年度まで16.2割削減を達成する。

人口1,000人当たり職員数：定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充や保育所などの民間委託、業務の一元化による行政需要に対応した職員・職員の削減により、今後5年間で職員数を7.6%(13人)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等の適正度：類似団体と同程度であるが、人件費については、保育所・学校給食センターの民間委託によるコストの削減を図っている。物件費については、類似団体に劣っていない。